

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100610
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市職員互助会事業補助金		補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
				(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				(5)個人に対する補助金・負担金	
				(6)その他	
②支出の根拠	関市職員互助会事業補助金交付要綱				
③支出先	関市職員互助会				
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合	負担額	千円
		県の負担あり	負担割合	負担額	千円
⑤支出の目的	対象	会員(職員)		に対して	
	手段	福利厚生事業		を行うことで	
	受益者	会員(職員)		が(を)	
	意図	心身のリフレッシュ、職場のコミュニケーションの向上を図る		という状態にする	
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 31 年度		
⑦事務局体制	○主に市の担当課	主に支出先団体	その他 ( )		
⑧構成員の負担	負担なし	○負担あり	負担額	給与月額 あたり 0.45%を12月 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	○補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	1,386	178	128	1,428	単価を定めている→算式	
					定額補助・負担	その他 ( )
②過去における見直し状況	・平成16年度の見直しにより、補助金の額を大幅に減額した。 ・関市職員互助会事業補助金交付要綱(平成27年4月1日施行)を制定し、補助金交付の根拠を明確にした。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	6,420 千円	R3歳出決算額	6,420 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合	2.0 %	決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	職員の福利厚生制度として必要かつ妥当である
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	事業の実施内容を把握し、適切な運営を維持している
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	職場におけるコミュニケーションを向上させるうえで有効である
	交付先の事業成果は向上しているか	現状のままで推移	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	職員の福利厚生制度として必要な事業であるため、今後も事業の実施内容を確認し適切な運営維持をしていきたい。		

令和3年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	秘書課	室・部・局	市長公室	予算事業コード	100620
-----	-----	-------	------	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市職員自主研究活動費助成金		補助金の分類	○ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)		
	関市職員自主研究活動支援要綱			(2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
	関市職員自主研究活動支援要綱第3条の規定による届出のある自主研究グループ			(3) 一般負担金(団体等への負担金など)		
				(4) 事業負担金(団体等事業に対する負担金など)		
				(5) 個人に対する補助金・負担金		
				(6) その他		
④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	市職員有志で構成する自主研究グループ				に対して
	手段	市政に関する諸課題についての自主的な研究活動の奨励及び支援				を行うことで
	受益者	市職員、市民				が(を)
	意図	職員の自己・相互啓発意欲の高揚を促進し、市政への参画意欲と職員の資質の向上を図るとともに、その成果を市政に反映させる				という状態にする
⑥期間	R 3 年 4 月 1 日 ~ R 4 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成	29	年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○ 主に支出先団体	その他 ( )			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

※⑧構成員の負担は団体により異なる。

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	R1決算	R2決算	R3決算	R4予算	補助・負担率を定めている→補助率	
	98	11	41	500	単価を定めている→算式	
			定額補助・負担	○	その他	( 助成金上限100千円/団体 )
②過去における見直し状況	平成30年度に、助成金の上限を50,000円→100,000円に見直し。					
③支出先の決算の状況	R3歳入決算額	千円	R3歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0千円
	R3歳入に占める補助・負担金の割合		%	○	決算額を把握していない	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適切か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成には至っていないが促進されている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響	研究活動の幅が狭まる可能性がある	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助・負担内容を見直す	○ 3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	既存の自主研究グループの活動の発展的継続。「1⑤意図」の達成に寄与する自主研究グループの自発的な立ち上げの促進。決算ベースによると予算を若干縮小しても問題はないと考えられる。(グループ数: 5 (R1年度)、2 (R2年度)、3 (R3年度))		